

調査視察報告書

令和3年5月
総務消防委員会

日程	令和3年5月11日(火)・13日(木)
視察先 及び 調査事項	愛媛県宇和島市 (11日午前10時～11時30分) ・ シティセールス・シティブランディングについて
	福島県会津若松市 (13日午後1時30分～3時) ・ スマートシティの取組について
	愛媛県松山市 (13日午後3時30分～5時) ・ 自主防災について
参加委員	上野修身(委員長)、小谷繁雄(副委員長)、 伊藤清美、小西洋一、谷川真司、西村正之、眞下隆史

調 査 概 要

【愛媛県宇和島市】

調査事項：シティセールス・シティブランディングについて

<対応いただいた方>

宇和島市議会 議長、事務局職員

宇和島市 総務企画部市長公室 室長補佐兼シティセールス推進係長

<調査事項に関する説明の概要>

戦略的なシティセールスの展開は、市長の公約に掲げられていたことの具現化で、「好感度・認知度の向上」「シビックプライドの醸成」「選ばれるまち」を目指して、うわじまブランド魅力化計画の策定など、シティブランディング事業に取り組んだ。

まちの魅力・個性を可視化したものが「ブランド」で、ブランドを日々の行動に落とし込み、未来へ向けて育んでいく行為が「シティブランディング」だと考えており、市民・市民活動団体・企業・行政が一体となって取り組むこととしている。

このことによって、地域にほとんど関わりがない方に「知りたい」と思ってもらうところから、「買いたい」「行きたい」と思ってもらえる「交流人口」、さらにもっと「関わりたい」と思ってもらえる「関係人口」、そして、「住みたい」「住み続けたい」と思ってもらえる「定住人口」へと段階的に効果的にアプローチしていくことが必要と考えている。



シティセールス関連の全体イメージ

「うわじまブランド魅力化計画」の中では、宇和島市を表象的表現したロゴマークと、基本方針やビジョンを簡潔に発信するためのキャッチコピーを定め、様々な広報宣伝媒体等に反映させるとともに、積極的利用を呼び掛けることを通じて、ALL宇和島での「うわじまブランド」のイメージ普及を図っている。



ロゴマークとキャッチコピー

また、新しい総合観光パンフレットの制作、ホームページのリニューアル、新たな

SNSの運用などを行ったほか、市職員の情報発信力の向上に向けた研修、営業戦略会議、デジタルマーケティングなどを通じて、戦略的な情報発信に努めている。

シティプロモーションの分野では後発であると認識しており、まずは、認知度向上とブランドイメージの浸透を優先的に取り組んでいきたい。

今後は、骨格部分は継承しつつ、ウィズコロナ・アフターコロナ社会という新たな視点も加え、多くの職員が関わる全庁的な取組として、中長期の施策の具体化を図っていききたいと考えている。

<委員の所感等>

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大による日常生活への影響を受けた世帯に対する経済的な負担軽減と大学生等の修学継続を支援するために、故郷の思いを乗せた「ふるさと小包（宇和島産品）」を学生たちに届ける取組は、地元との繋がりを継続し、人口減少の抑制にも寄与するほか、高校を卒業した子供たちの進路先の地域傾向のデータ収集も可能で、情報発信におけるエリアターゲットの参考ともなるため、効果的なものであると考える。
- ・ 行政主導で始めた取組であったが、このプロジェクトが市民や市民団体、企業にも波及していったことが大きな成果であると感じた。市の組織としては、庁内横断体制で臨み、市長自らが陣頭指揮を執って進めてきたことが実績を上げている要因であると感じた。
- ・ ロゴマークやキャッチコピーは、その作成・決定の過程が、市民に宇和島ブランドを浸透させていくことになると感じた。これからのまちづくりには、特に若い人々に向けての発信が重要で、様々な情報発信に統一的なブランドイメージを活用することは有効であると感じた。
- ・ 広報戦略の意義を明確にし、まちの魅力と新しい価値を創出する事業展開になっている。また、推進体制においては、外部へ発信する書類の統一や、職員の情報発信力の向上を目指した取組が徹底されている点がすばらしいと感じた。
- ・ 本市の方針や取組と同じ部分が多くあったと思うが、全体計画や市のイメージの明確化を図ったうえで、魅力を発展させること、魅力を発信することを戦略的に推進している点が一步先んじており、参考になると感じた。

- ・ 個々の取組は、本市でも実施しているものも多く、発展させるための参考になるが、戦略的に各取組を取りまとめ、効果的に発信する「魅せる」情報発信が参考になると感じた。
- ・ 宇和島市に縁があり、SNSのフォロワー数も多い著名人を「うわじまアンバサダー」に委嘱し、インフルエンサーとしての役割も含めて、効果的に情報発信を行っている点が参考になると感じた。

【福島県会津若松市】

調査事項：スマートシティの取組について

<対応いただいた方>

会津若松市議会 事務局職員

会津若松市 企画政策部企画調整課スマートシティ推進室 室長、主任主事

<調査事項に関する説明の概要>

「スマートシティ会津若松」は、健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境など、様々な分野で情報通信技術や環境技術を活用した取組を推進するもので、産業振興を含めた地域活力の向上、安心して快適に生活できるまちづくり、まちの見える化を図ることを目的としている。

これらは、人口減少への歯止めや地域の活性化につながるものであることから、地方創生の目的とも合致し、地方創生総合戦略の各分野に関係する。

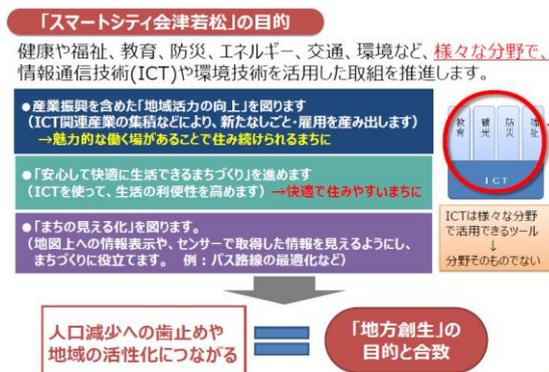
ICTは、施策の分野そのものではなく、様々な分野に活用できるツールとして位置づけている。

市内では、ICT人材の育成と各部への配置や、横連携・情報共有を図るための組織づくりにより、ICT関連業務に対応できる体制を強化している。

会津若松市の特色・強みは、会津大学というICT専門大学の存在、実証実験等に適切な規模、豊富な自然エネルギーや第一次産業中心の都市、周辺地域は少子高齢化や過疎等の課題の先進地という要素があると認識しており、これらは、地方都市として典型的な産業構造と典型的な課題を持ち、ICTを使った実証実験や課題解決が可能な都市であると言えることから、スマートシティの取組を推進している。

推進体制としては、まち・ひと・しごと創生関係の協議会のほかに、会津大学や地元拠点のある企業等が中心となる「会津地域スマートシティ推進協議会」もあり、各団体が持つ専門的・先進的な知見から事業提案が受けられる仕組みを構築している。

具体的な取組としては、養液土耕システム・水田の水管理システム・栽培支援ドローンといった基幹産業の農業分野での生産性・品質の向上、申請書等への記載を不要とす

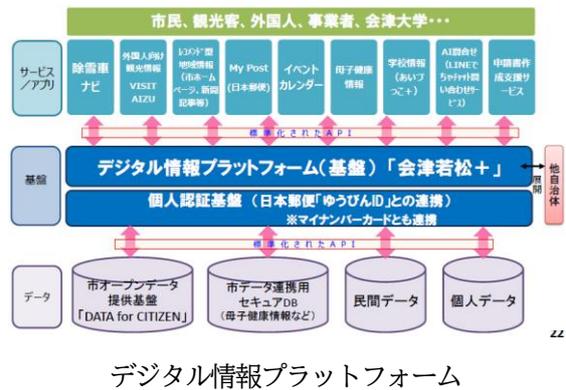


「スマートシティ会津若松」の目的

るタブレット端末による受付サービス、除雪車ナビ・母子健康手帳の電子化・学校情報の配信といった生活を便利にするサービス、ヘルスケア分野へのデータ活用、防災・減災へのデータ活用など、広範に及ぶ。

会津若松市や地域からの情報提供の共通基盤（デジタル情報プラットフォーム）を整備することで、これと連携する様々な市民向け情報提供アプリケーションの開発・機能拡張が可能となる。

今後は、スマートシティの取組を発展・深化させ、規制改革も含めたスーパーシティ構想に移行する。



<委員の所感>

- ・ 「デジタル情報プラットフォーム」は、市民向けの情報提供アプリケーションの開発も進んでおり、マイナンバーカードと連携しているところも含めて参考になると考えており、本市では、舞鶴工業高等専門学校等との連携による展開が期待できる。
- ・ スマートシティの取組を始めた 10 年前は、市民からの批判の声も多かったとのこと、大変苦勞があったと思うが、基幹産業である農業への ICT の導入などで実績を積み、理解を得てきたという点では、本市の「meemo」の取組も、実績を積み重ねることが重要であると感じた。
- ・ 市民生活の身近なところでのアプリの開発やサービスは、市民が ICT の利便性を認識し、幅広い世代がその恩恵を受けることにつながると思う。
- ・ 会津若松市で取り組まれているように、ICT を活用したまちづくりを進めていくためには、職員の人材育成が必須であり、徹底した教育により理解とスキルアップを図ることが重要であると感じた。
- ・ 推進していくための組織である協議会に、市内に事業所のない首都圏の大手企業が参画されている点について、実証実験の場として良いイメージが定着していることが要因と考えられているようであり、舞鶴市もオムロン等との連携をさらに強化し、企業から見て良いイメージをとなるよう努めることが必要と感じた。
- ・ 地方創生推進交付金を活用して様々な取組が進められているが、当然、自主財源も必要であり、市民の理解を得ることも含めて、市の決意・覚悟が感じられる。

【愛媛県松山市】

調査事項：自主防災について

<対応いただいた方>

松山市議会 議長、事務局職員

松山市 防災・危機管理課 市民防災担当課長、主幹、主任

<調査事項に関する説明の概要>

平成7年の阪神淡路大震災を教訓に、「自助」「共助」の重要性が認識され、松山市でも市内全域での自主防災組織の結成を目標に取り組を進めたが、当初は意識の広がり遅く、平成13年に当地で発生した芸予地震を経て認識が高まり、急激に結成率が伸び、東日本大震災後の平成24年に、結成率100%を達成した。

消防職員が中心となって、熱意と信念をもって丁寧に説明し、結成を支援してきたことも、結成率を上げる要因の一つであったと考えている。

防災士(防災力を高めるための意識と一定の知識・技能を修得したことを認定

特定非営利活動法人日本防災士機構が認証した者で、社会の様々な場面で防災力を高める活動が期待される)の養成に力を入れており、平成17年から、地域のために公的な役割を担うとの認識に立ち、一定の条件のもとで、資格取得に必要な経費を全額補助している。

防災士には、自主防災組織の中で、会長を補佐し、年間を通じて地域住民や組織内での防災意識の啓発及び防災教育等の指導、他組織との連携・協力など、防災力の向上に寄与いただいている。

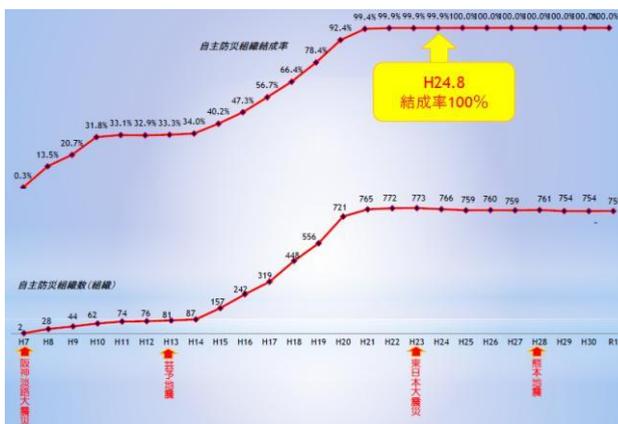
役員が毎年交代する自主防災組織もあるが、防災士がいることにより、意識や活動が円滑に継続されていくと考えている。

防災士の研修会や交流会などで知識・技能の維持向上を図っているほか、市民全体に対する啓発の取組としては、防災シンポジウム、消防フェスタ、防災講演会などを実施している。

各組織の代表者からなる「自主防災組織ネットワーク会議」で情報交換等も行っているが、自主防災組織のほかに、消防団、地区の防火クラブ、事業所による防火連絡協議会、愛媛大学防災情報研究センターなどで構成する「地域防災協議会」を設置し、地区防災計画の作成支援や訓練・研修会の合同開催など、地域ぐるみで防災力の向上を図ることとしている。

2018年7月豪雨の際には、市内の高浜地区において、人家11戸が全半壊する被害が出たが、地区の人たちが自主的に1軒1軒声を掛け、早期非難したことにより、大切な命を地域の力で守ったという例もあった。

しかしながら、2020年に実施した意識調査では、避難指示、避難勧告の意味を一定理解し、避難指示が発令されたことを知っ



自主防災組織結成の推移



松山市高浜地区の被害状況

ていながら、実際にすぐに避難した人は3%、家族などに避難が必要か相談した人が25%、危険がないと思い避難しなかった人が72%と、住民の防災意識は高まっていると思われるものの、実際の避難行動に結びついていないということが分かった。

今後は、これまでの取組に加え、避難情報を有効な避難に結び付けられるよう、若い世代から継続した防災教育で、一人一人の避難意識と行動力を高めるとともに、様々な職域や世代が繋がる地域コミュニティの醸成が必要と考えており、全世代型防災教育に取り組んでいく。

<委員の所感>

- ・ 年間を通じて防災シンポジウム・防災講演会や防災訓練等が実施されていることと、特に、愛媛大学と連携して防災士の養成講座を制度化したことが素晴らしい取組であり、市民の防災意識が高まるものとする。
- ・ 本市においても、防災士の資格取得のための支援やスキルアップのための講習等の実施が必要であるとする。
- ・ 地域によって温度差はあるとのことであったが、自主防災組織の役員とは別に防災士を育成してきたことが効果を上げていると思われるため、本市において自主防災組織が形骸化しているとの懸念も踏まえて、防災士の育成が有効であるとする。
- ・ 地域だけでなく、学校や事業所などの単位でも防災士を配置することが重要であると感じた。
- ・ 中心となるリーダーの育成と住民の意識改革を促す消防職員の積極的な関わりについて、その重要性を改めて認識した。
- ・ 近年の多発する自然災害から地域住民の生命・財産を守るためには、本市においても強いリーダーシップのもと、広く市民に「自助」「共助」の認識を高めていかなければならないと改めて感じた。
- ・ 消防職員の熱意を持った意識醸成の取組は見習うべき点であり、要請に応じて出前講座を行うだけでなく、積極的な働きかけが必要とする。
- ・ 市民に広く「自助」「共助」の必要性を認識してもらうことが重要であり、市内の積極的な活動事例を紹介するなど、身近なところで根本的な部分から取り組む必要があるとする。



オンライン視察の様子（左：宇和島市 中：会津若松市 右：松山市）